

平成22年8月期 決算短信(非連結)

平成22年9月30日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シベール
コード番号 2228 URL <http://www.cybele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年11月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月24日

(氏名) 佐島清人
(氏名) 本田政信
配当支払開始予定日

TEL 023-689-1131
平成22年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	4,028	△6.1	187	39.6	175	47.6	80	△25.6
21年8月期	4,292	△3.6	134	△73.4	119	△75.6	107	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	4,446.56	—	2.9	3.4	4.7
21年8月期	5,975.14	—	3.9	2.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	4,852	2,794	57.6	154,686.46
21年8月期	5,541	2,792	50.4	154,533.46

(参考) 自己資本 22年8月期 2,794百万円 21年8月期 2,792百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	567	397	△778	462
21年8月期	473	△536	△178	276

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	50.2	1.9
22年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	67.5	1.9
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		37.4	

3. 23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,182	6.6	158	73.4	155	82.3	70	59.4	3,874.25
通期	4,305	6.9	307	63.4	300	70.6	145	80.5	8,025.24

4. その他

(株)シベール(2228) 平成22年8月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期 18,068株 | 21年8月期 18,068株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期 一株 | 21年8月期 一株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の月例経済報告によりますと、「景気は着実に持ち直してきており、自律回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と判断されております。当社の事業が依存している個人消費につきましては、政府の経済対策の効果もあって、緩やかながら回復基調にあるとされております。

このような経営環境の下、当社では主力商品のラスクで季節限定の新商品を展開するなどの商品政策をとって参りました。店舗政策としましては、当事業年度は新規出店を行わず、既存店舗の磨きこみに注力して参りました。

財務面におきましては平成21年12月に「シベールアリーナ&ライブラリー」及び「ファクトリーメゾン」の建物等の一部を公益財団法人弦地域文化支援財団に504百万円で譲渡したことにより、経費の圧縮とバランスシートの改善を図りました。

平成22年5月には、代表者の変更を行ない、経営体制を刷新致しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、ラスクの通信販売が振るわなかったこと及びB to B取引を縮小させたこと等から、前事業年度に比べ6.1%減少し4,028百万円となりました。損益につきましては経費の圧縮に努めたこと等から販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業利益は187百万円(前期比39.6%増)、経常利益は175百万円(前期比47.6%増)となりましたが、当期純利益につきましては、前事業年度に比べ税金費用が増加したことから80百万円(前期比25.6%減)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、モバイルサイトの開設などEコマースに注力すること等により通信販売の強化を図り、売上高は4,305百万円(前期比6.9%増)、営業利益307百万円(前期比63.4%増)、経常利益300百万円(前期比70.6%増)、当期純利益145百万円(前期比80.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は4,852百万円となり、前事業年度末に比べ689百万円の減少となりました。流動資産合計は、現金及び預金が186百万円増加しましたが、現金及び預金以外の流動資産が110百万円減少したため、前事業年度末に比べ76百万円増加しました。固定資産合計は、主に建物等の一部を譲渡したことにより前事業年度末に比べ765百万円減少しております。

(負債)

負債合計は2,058百万円となり、前事業年度末に比べ691百万円の減少となりました。短期借入金が300百万円、長期借入金が416百万円減少しております。

(純資産)

純資産は2,794百万円となりました。当期純利益80百万円の計上がありましたが、剰余金の配当54百万円の実施及びその他有価証券評価差額金が23百万円減少した結果、前事業年度末に比べ2百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、462百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、567百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上172百万円、減価償却費の計上305百万円、法人税等の還付額63百万円及び売上債権の減少額21百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、397百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入505百万円がありましたが、一方で有形固定資産の取得による支出55百万円及び無形固定資産の取得による支出74百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、778百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が300百万円、長期借入金の返済による支出が424百万円及び配当金の支払額が54百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率	46.0%	52.3%	47.7%	50.4%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	97.1%	97.5%	86.1%	85.6%	98.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4倍	2.3倍	4.9倍	4.9倍	2.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8倍	20.3倍	10.8倍	13.2倍	19.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当事業年度の期末配当につきましては上記方針に基づき、当初の予定通り1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

① 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は53.1%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ケ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の68.8%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

③ 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、60.4%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12月のお歳暮シーズン及び6月～7月のお中元シーズン並びに3月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合 (%)	営業利益 (百万円)	割合 (%)
第1四半期(9月～11月)	843	20.9	△83	△44.4
第2四半期(12月～2月)	1,203	29.9	174	92.9
第3四半期(3月～5月)	977	24.3	23	12.7
第4四半期(6月～8月)	1,004	24.9	72	38.8
合計	4,028	100.0	187	100.0

⑤ 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年11月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものものにする。そして、私たちが仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくてはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては15%を目標にしております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗販売(M I S 事業)とラスク等の限定商品の通信販売等(P I S 事業)を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。お客様との直接交流で培った製品群の中から、全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、M I S 事業において観光型の大型店舗(シベールファクトリーメゾン)を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。この二つの補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

商品に関しましては主力のラスクを伸ばすとともに洋生菓子並びにその他焼菓子等において新商品を次々に開発、導入することによってP I S、M I S 両事業における商品力の強化を図って参ります。

財務に関しましては、有利子負債の減少を通じてバランスシートのスリム化を図る所存です。
人事に関しましては、新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J Tによる社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,375	522,647
売掛金	126,437	104,561
商品及び製品	11,192	12,503
仕掛品	11,280	12,053
原材料及び貯蔵品	69,186	58,701
未収入金	27,456	3,465
前払費用	21,998	20,859
繰延税金資産	18,597	26,137
未収還付法人税等	63,155	—
その他	949	1,808
貸倒引当金	△2,144	△1,470
流動資産合計	684,484	761,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,557,250	2,990,763
減価償却累計額	△946,576	△997,574
建物（純額）	2,610,674	1,993,188
構築物	330,700	332,735
減価償却累計額	△174,552	△199,974
構築物（純額）	156,148	132,760
機械及び装置	910,885	927,296
減価償却累計額	△659,345	△707,724
機械及び装置（純額）	251,540	219,571
車両運搬具	35,701	35,701
減価償却累計額	△29,124	△32,740
車両運搬具（純額）	6,577	2,960
工具、器具及び備品	591,488	550,227
減価償却累計額	△415,137	△435,333
工具、器具及び備品（純額）	176,351	114,893
土地	1,165,763	1,165,763
建設仮勘定	31,500	472
有形固定資産合計	4,398,555	3,629,611
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	26,161	95,821
その他	6,866	6,348
無形固定資産合計	37,376	106,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,679	106,809
関係会社株式	20,000	14,000
出資金	19,541	842
長期前払費用	19,411	17,867
繰延税金資産	108,507	97,602
敷金及び保証金	84,699	84,695
建設協力金	9,187	7,671
保険積立金	28,628	26,105
貸倒引当金	△127	△102
投資その他の資産合計	421,527	355,491
固定資産合計	4,857,459	4,091,622
資産合計	5,541,944	4,852,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,587	104,799
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	424,338	416,168
未払金	155,279	128,640
未払費用	15,109	13,410
未払法人税等	22,649	96,274
未払消費税等	38,688	53,385
前受金	1,623	1,364
預り金	8,470	6,845
賞与引当金	21,000	21,000
ポイント引当金	21,479	17,972
その他	738	822
流動負債合計	1,122,963	860,682
固定負債		
長期借入金	1,607,904	1,191,736
長期未払金	13,370	—
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,626,869	1,197,331
負債合計	2,749,833	2,058,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	163,453	189,589
利益剰余金合計	1,771,283	1,797,419
株主資本合計	2,813,779	2,839,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,668	△45,040
評価・換算差額等合計	△21,668	△45,040
純資産合計	2,792,110	2,794,875
負債純資産合計	5,541,944	4,852,889

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	4,292,149	4,028,497
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,652	11,192
当期製品製造原価	2,110,561	1,968,112
当期商品仕入高	149,989	143,906
合計	2,274,204	2,123,211
他勘定振替高	35,562	36,686
商品及び製品期末たな卸高	11,192	12,503
売上原価合計	2,227,449	2,074,021
売上総利益	2,064,700	1,954,475
販売費及び一般管理費		
配送費	110,823	99,397
販売促進費	214,111	215,408
包装費	103,599	93,254
貸倒引当金繰入額	1,437	1,470
役員報酬及び給料手当	530,676	555,013
賞与	29,308	32,057
賞与引当金繰入額	10,626	11,109
法定福利費	64,759	66,462
通信交通費	31,817	27,552
消耗品費	65,863	39,931
水道光熱費	73,315	72,096
賃借料	93,042	96,053
保険料	12,416	9,327
減価償却費	236,989	179,975
租税公課	63,070	47,479
支払手数料	73,824	70,742
その他	214,438	149,231
販売費及び一般管理費合計	1,930,122	1,766,564
営業利益	134,577	187,911
営業外収益		
受取利息	588	277
受取配当金	1,536	2,239
文化施設運営収入	22,976	—
受取賃貸料	—	10,989
雑収入	4,610	6,022
営業外収益合計	29,711	19,529
営業外費用		
支払利息	37,938	29,928
雑損失	7,246	1,659
営業外費用合計	45,185	31,587
経常利益	119,103	175,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	29	5,257
匿名組合投資利益	5,842	13,370
固定資産売却益	—	494
投資有価証券売却益	2,720	—
役員退職慰労引当金戻入額	99,578	—
特別利益合計	108,169	19,122
特別損失		
固定資産除却損	9,130	16,593
減損損失	76,189	—
投資有価証券評価損	10,291	86
関係会社株式評価損	—	6,000
特別損失合計	95,610	22,679
税引前当期純利益	131,662	172,296
法人税、住民税及び事業税	36,575	88,591
法人税等調整額	△12,871	3,365
法人税等合計	23,703	91,956
当期純利益	107,958	80,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
資本剰余金合計		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,470,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	239,698	163,453
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
別途積立金の積立	△130,000	—
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	△76,245	26,136
当期末残高	163,453	189,589
利益剰余金合計		
前期末残高	1,717,528	1,771,283
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	53,754	26,136
当期末残高	1,771,283	1,797,419
株主資本合計		
前期末残高	2,760,024	2,813,779
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	53,754	26,136
当期末残高	2,813,779	2,839,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,862	△21,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,806	△23,371
当期変動額合計	△11,806	△23,371
当期末残高	△21,668	△45,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,862	△21,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,806	△23,371
当期変動額合計	△11,806	△23,371
当期末残高	△21,668	△45,040
純資産合計		
前期末残高	2,750,161	2,792,110
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	107,958	80,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,806	△23,371
当期変動額合計	41,948	2,764
当期末残高	2,792,110	2,794,875

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,662	172,296
減価償却費	372,875	305,860
減損損失	76,189	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	540	△3,507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99,578	—
受取利息及び受取配当金	△2,124	△2,517
支払利息	37,938	29,928
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△13,370
固定資産売却損益 (△は益)	—	△494
固定資産除却損	9,130	16,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,720	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,291	86
関係会社株式評価損	—	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	30,745	21,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,885	8,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,780	△8,788
未収消費税等の増減額 (△は増加)	39,008	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,708	14,697
その他	△6,006	5,185
小計	609,866	551,548
利息及び配当金の受取額	2,124	2,517
利息の支払額	△35,935	△29,194
収用補償金の受取額	33,000	—
法人税等の還付額	—	63,155
法人税等の支払額	△135,086	△20,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,969	567,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△457,868	△55,934
有形固定資産の売却による収入	—	505,411
無形固定資産の取得による支出	△25,844	△74,460
投資有価証券の取得による支出	△54,533	—
投資有価証券の売却による収入	16,320	—
その他	△14,282	22,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,208	397,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△424,334	△424,338
配当金の支払額	△54,019	△54,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,353	△778,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,593	186,271
現金及び現金同等物の期首残高	516,968	276,375
現金及び現金同等物の期末残高	276,375	462,647

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

最近の有価証券報告書(平成21年11月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、取引開始日が平成20年9月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度642千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益」(前事業年度5,842千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行なった結果、機械及び装置の一部については耐用年数の延長を行なっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																								
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>146,392 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>39,900</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>186,292</u></td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>37,968 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>224,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>261,972</u></td></tr> </table>	建物	146,392 千円	土地	39,900	計	<u>186,292</u>	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	224,004	計	<u>261,972</u>	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>137,370 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>39,900</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>177,270</u></td></tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>37,968 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>186,036</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>224,004</u></td></tr> </table>	建物	137,370 千円	土地	39,900	計	<u>177,270</u>	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	186,036	計	<u>224,004</u>
建物	146,392 千円																								
土地	39,900																								
計	<u>186,292</u>																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	224,004																								
計	<u>261,972</u>																								
建物	137,370 千円																								
土地	39,900																								
計	<u>177,270</u>																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	186,036																								
計	<u>224,004</u>																								
※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>134 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>208,330</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>208,464</u></td></tr> </table>	車両運搬具	134 千円	土地	208,330	計	<u>208,464</u>	※2 同 左																		
車両運搬具	134 千円																								
土地	208,330																								
計	<u>208,464</u>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)								
※1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれて おります。	※1 同左								
※2 固定資産除却損は、建物等1,627千円、工具、器具 及び備品1,031千円、その他532千円のほか、ソフト ウェア3,667千円及び建物解体費用等2,271千円を含 んでおります。	※2 固定資産除却損は、機械及び装置1,256千円、工 具、器具及び備品974千円、ソフトウェア14,005千 円及び建物解体費用等357千円であります。								
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、15,705千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、14,035千円であります。								
※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループ について減損損失を計上しました。	※4 —								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>宮城県 柴田郡 川崎町 ほか</td><td>店舗 (2 店舗)</td><td>建物、構築 物等</td><td>76,189</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2 店舗)	建物、構築 物等	76,189
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2 店舗)	建物、構築 物等	76,189						
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産 については物件ごとにグルーピングしております。 当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を 全額回収できないこととなったため、資産グループ の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を 減損損失76,189千円（建物63,365千円、構築物 10,119千円、その他2,704千円）として特別損失に 計上致しました。 なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値 により測定しております。使用価値は将来キャッシ ュ・フローを6％で割り引いて算定しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成20年8月31日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成22年8月31日	平成22年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 336,375 千円	現金及び預金勘定 522,647 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 60,000$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 60,000$
現金及び現金同等物 <u>276,375</u>	現金及び現金同等物 <u>462,647</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年8月31日)			当事業年度 (平成22年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,095	4,227	1,132	3,306	5,826	2,519
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,095	4,227	1,132	3,306	5,826	2,519
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	133,400	113,132	$\Delta 20,267$	133,102	88,630	$\Delta 44,472$
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,990	7,457	$\Delta 2,532$	9,990	6,901	$\Delta 3,088$
	小計	143,390	120,589	$\Delta 22,800$	143,092	95,532	$\Delta 47,560$
合計		146,486	124,817	$\Delta 21,668$	146,399	101,358	$\Delta 45,040$

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度に10,291千円、当事業年度に86千円の減損処理を行なっております。当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,320	2,720	—	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① その他	6,861	5,450
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	20,000	14,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 154,533.46円	1株当たり純資産額 154,686.46円
1株当たり当期純利益 5,975.14円	1株当たり当期純利益 4,446.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,792,110	2,794,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,792,110	2,794,875
期末の普通株式の数(株)	18,068	18,068

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	107,958	80,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,958	80,340
期中平均株式数(株)	18,068	18,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (株式の数190株)	新株予約権1種類 (株式の数190株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	918,910	86.8
	洋生菓子及びその他焼菓子等	16,006	—
	計	934,916	88.3
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	656,455	94.1
	パン	376,739	106.5
	計	1,033,195	98.3
合計		1,968,112	93.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後直ちに生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	1,449,309	83.0
	その他焼菓子等	106,828	90.4
	洋生菓子	40,450	71.8
	計	1,596,588	83.1
M I S 事業部	洋生菓子	469,467	92.4
	ラスク	689,356	120.5
	その他焼菓子等	401,482	90.7
	パン	521,283	106.7
	料飲	350,318	97.1
	計	2,431,908	102.5
合計		4,028,497	93.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。